

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

19



企業との協働で事業を実施しています。

さて、ラインラント・フアルツ州自然環境財団の基本財産の運用について触れておきます。金利が5〜6%と高かった時代に運用した証券がもうすぐ満期を迎え、今後は0・8%まで落ち込む予想をたてて資産運用計画を立てていかざるを得ないそうです。

また、金利が低い分、短期的な運用で様子を見るしかない状況という懐具合も

ているといえます。ただ、日本においては、

行政が作った特殊法人や公益法人は職員の給与もほとんど行政からの迂回(うかい)された「公金」で支出されており、このあたりも「事業仕分け」する必要があると思います。

ドイツでは、事業においても時代の流れや背景にできるだけ即した事業ということを念頭に新規の事業も

自然環境財団の資産運用

低金利を見込んで計画

話してくれました。以前は15年ものとか、それ以上の長期運用をして安定的な運営をしていたそうです。

日本においても同様に低金利時代が続いているため、財団法人のように基本財産を運用している団体は大変厳しい冬の時代が続い

どんどん実施しており、新しい事業提案の採択の可否については、例えば、その事業に何か新しい視点があるかどうか、事業の広がり

が期待できるかどうかを検討材料になります。

また、企業を巻き込んだ視点の事業も多く採択し、

性があるということと事業規模も大きくなった経緯があります。

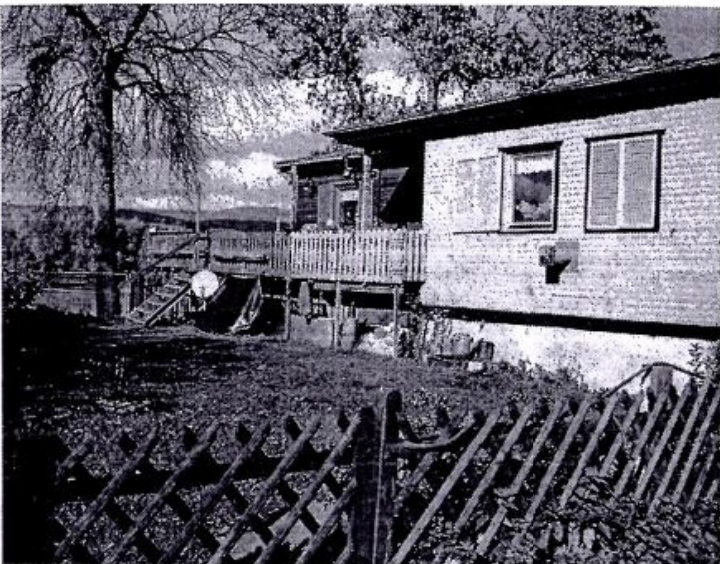
事業の主体においても、かつては自然保護のテーマが中心の事業展開をしてきましたが、時代の流れとともに変わり、自然保護だけでは時代に後れていくという危機感を持っています。

再生可能エネルギーやエコロジ的な農業も視野に入れるなど、分野を広げられています。

また、財団の運営に関する補助金については2000年までは州環境省からだけでしたが、その後、ロビー活動により、宝くじの分配金など、従来は福祉を中心に配分されていたものを勝ち取っていった経緯があるそうです。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)

|| 毎月第2、第4、第5水曜日掲載 ||



自然保護区内の建物は、所有している住民のみが使用を許可され、子どもには引き継げない